

# JSA 学術情報ニュース

No.124 2012年 4月10日  
日本科学者会議学術体制部  
(TEL) 03-3812-1472

## 【政府・文部科学省，政界の動き】

### 地球環境問題に関する情報

太陽光発電の最大 1 割を供給力に計上 夏の電力不足対策で経産省が容認方針  
電力不足が見込まれる今夏の電力需給対策の一環として、経済産業省は 7 日、太陽光発電を電力供給計画に組み入れる方針を決めた。これまでは天候に左右される不安定電源として除外していた。(産経新聞 2012/3/7)

第 20 回地球温暖化アジア太平洋地域セミナーの結果について(お知らせ)

平成 24 年 3 月 16 日 環境省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14991>

### 高等教育と科学・技術に関する情報

平成 24 年 第 2 回 国家戦略会議(平成 24 年 3 月 2 日)主な配布資料

- ・イノベーションを通じた新産業・新市場の創出に向けて 岩田 一政 ほか
- ・新産業・新市場の創出に向けて 経済産業大臣 枝野 幸男
- ・科学技術イノベーションを通じた新産業・新市場の創出に向けて 文部科学大臣 平野 博文
- ・新成長戦略 着実に歩みを進める「21の国家戦略プロジェクト」 内閣官房国家戦略室

[http://www.npu.go.jp/policy/policy04/archive05\\_08.html](http://www.npu.go.jp/policy/policy04/archive05_08.html)

### 「使える博士」へ大学院改革

修士論文不要に 視野の広さ、筆記で判定・就職の受け皿確保課題

文部科学省は来年度から、博士課程に進む大学院生には修士論文を不要とする制度改革を実施する。大学院の早い段階から研究テーマを絞り込むのを防ぎ、広い視野を持つ人材を育てるのが狙いで、論文の代わりに筆記試験を課す。修士論文は本当に不要なのか。(日本経済新聞 2012/3/11)

我が国の博士課程修了者の大学院における修学と経済状況に関する調査研究

2012年 3月 文部科学省 科学技術政策研究所 第1調査研究グループ

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat206j/idx206j.html>

### 防災教育：独立を 教科化見据え中教審が方針

災害や犯罪から子供を守る安全策を検討してきた中央教育審議会の学校安全部会は 13 日、保健体育などの教科に分散していた防災教育について、学校活動として独立させ、将

来的な教科化も見据えて位置づけを明確にするよう文部科学省に求める方針を決めた。東日本大震災の発生で、防災教育の必要性が高まっていることを受けた。21日の中教審総会で、平野博文文科相に提出する答申に盛り込む。(毎日新聞 2012/3/14)

国家戦略会議 新成長戦略フォローアップチーム会合第1回(2012年3月15日)  
<http://www.npu.go.jp/policy/policy04/archive11.html>

平成24年度 科学技術戦略推進費の実施方針  
平成24年3月15日 総合科学技術会議  
<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/suishin24jisshi.pdf>

「大学無償化」国連人権規約を協議へ 外務省が留保撤回  
外務省は、大学や高専など高等教育の段階的無償化を求めた国際人権規約の条項について、30年余り続けてきた留保を撤回する方針を固めた。文部科学省などと協議して手続きを進める。授業料の減額や返還不要の奨学金の導入など、条項に沿った施策に努めることを国際社会に示す意味合いがある。(朝日新聞 2012/3/17)

「教員は修士レベル」 中教審作業グループ提言 制度化の時期示さず  
教員養成や研修の見直しを検討してきた中央教育審議会特別部会の作業グループは16日、現在は大学4年間で教職課程を履修すれば取得できる教員免許を大学院修了レベルの資格にするよう求める提言をまとめた。ただ制度化の時期のめどは示さず、受け皿となる教職大学院を全都道府県に設置するよう求めた。(日本経済新聞 2012/3/17)

総合科学技術会議 第1回科学技術イノベーション政策推進専門調査会(3月21日)  
以下の資料が配布されました。  
科学技術イノベーション政策推進専門調査会ミッション及び期待される成果(案)  
「復興・再生戦略協議会」「グリーンイノベーション戦略協議会」「ライフイノベーション戦略協議会」の設置について(案)  
「基礎研究及び人材育成部会」の設置について(案)  
「ICT共通基盤技術検討ワーキンググループ」「ナノテクノロジー・材料共通基盤技術検討ワーキンググループ」の設置について(案)  
「重点化課題検討タスクフォース」の設置について(案)  
国際関係の第4期科学技術基本計画の進め方について(PDF)  
「科学技術外交戦略タスクフォース」の設置について(案)  
平成25年度科学技術関係予算の重点化について  
<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/1kai/index.html>

戦略提言 政策形成における科学と政府の役割及び責任に係る原則の確立に向けて  
平成24年3月22日 総合科学技術会議  
<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20120322.html>

留学促進、40大学を助成...文科省が希望校募る

文部科学省は、学生の海外留学に積極的に取り組む大学への支援制度を創設する。

「内向き志向」が指摘されている日本人学生に留学を促し、国の内外で活躍できる人材の育成を目指す。40校程度を対象に1校あたり年間1億～2億円を助成する。文科省は4月にも新制度の内容を大学側に提示し、希望校を募る。(読売新聞 2012/3/25)

「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」(審議まとめ)

平成24年3月26日 中央教育審議会 大学分科会 大学教育部会

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1319183.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1319183.htm)

大学生：「もっと勉強を」 中教審が取り組み求める

中央教育審議会の大学教育部会は26日、「質の高い教育に不可欠な学生の学習時間が少ない」として、予習や復習を含めた学生の実質的な学習時間を確保する取り組みを求める報告書をまとめた。改善策として、学生の学習到達度を測定する標準化テストの開発、授業科目をレベルに応じて分類する「ナンバリング」の導入などを例示。中教審は改善策の具体化を進め、今夏をめどに答申をまとめる。(毎日新聞 2012/3/27)

国による研究開発の推進 大学・公的研究機関を中心に

2012年3月 国立国会図書館

<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document/2012/index.html>

鳥インフル論文、一転して公開OK テロ直結せずと判断

高病原性鳥インフルエンザ(H5N1)が哺乳類でも空気感染することを示した日本とオランダの論文に対し、バイオテロに関する米政府の委員会が内容の一部削除を求めていた問題で、委員会は30日、一転して論文の全文公表を認める声明を発表した。(朝日新聞 2012/4/1)

## 原子力発電問題に関する情報

原子力災害対策本部等の議事内容の記録の整備

平成24年3月9日 経済産業省 原子力安全・保安院 企画調整課

昨年3月11日に発生した東京電力株式会社福島原子力発電所の事故に関し設置された原子力災害対策本部及び政府・東京電力統合対策室につきまして、議事内容の記録を議事概要として整備いたしましたので公表いたします。

<http://www.meti.go.jp/press/2011/03/20120309002/20120309002.html>

原発再開「反対」が57% 朝日新聞世論調査

朝日新聞社が10、11日に実施した全国定例世論調査(電話)によると、定期検査で停止中の原発の運転を再開することに57%が反対し、賛成の27%を大きく上回った。原発に対する政府の安全対策については「信頼していない」という人が80%に上った。(朝日新聞 2012/3/12)

### 津波の想定高さ引き上げへ...原発耐震設計指針

内閣府原子力安全委員会の専門部会は14日、原子力発電所の安全基準となる耐震設計審査指針の改定案をまとめた。津波対策について2行分しか記述していなかった同指針を「地震・津波安全設計審査指針」に改め、海外の事例なども考慮した最大規模の「基準津波」を原発ごとに設定する。津波の想定高さは、現在より引き上げられる見通しだ。改定案は各原発の対策に反映される。(読売新聞 2012/3/14)

### SPEEDI活用盛る 政府 防災基本計画を修正

政府が修正を進める「防災基本計画」の原子力災害編に、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム(SPEEDI)を迅速に活用し結果を公表することや、住民の被ばく実態を確実に把握するための態勢づくりなど、福島第一原発事故の教訓を反映した対策が新たに盛り込まれることが分かった。(東京新聞 2012/3/21)

### 安全委、大飯原発再稼働妥当と判断

内閣府原子力安全委員会は23日午後、定期検査で停止中の関西電力大飯原発3、4号機の再稼働条件となるストレステスト(耐性検査)の1次評価結果について議論し、「妥当」との判断を決定した。1次評価結果の判断は初めて。これを受け野田佳彦首相は近く関係閣僚会議を開き、大飯原発の「安全性」を宣言。地元の理解が得られれば、4月中にも再稼働が実現する可能性がある。(産経新聞 2012/3/23)

### 大飯原発「活断層連動でも安全」妥当...保安院

経済産業省原子力安全・保安院は28日、政府が再稼働を目指す関西電力大飯原子力発電所3、4号機(福井県)周辺で、活断層が3連動しても原発の耐震安全性に余裕があるとした同社の試算について、「妥当」と判断した。これで規制当局による同原発の安全性に関する技術的な検証は終了した。政府は野田首相と関係3閣僚で安全性を最終確認した後、4月にも枝野経産相が福井県を訪問して政府の考えを説明。地元の意向を聞いたうえで、政府が再稼働の是非を判断する。(読売新聞 2012/3/28)

## 東日本大震災に関する情報

### 防災検討会議：次の大震災 強い危機感を表明する中間報告

閣僚が参加する中央防災会議の専門調査会「防災対策推進検討会議」は7日、次の大震災が切迫している状況を懸念し「我が国は立ち直りのきかないほどのダメージを受けるおそれがある」と強い危機感を表明する中間報告をまとめた。同会議は今後、首都直下地震と東海沖から西日本沖の「南海トラフ」で起きる巨大地震の被害想定を出すワーキンググループ(WG)をそれぞれ新たに設置し、対策をまとめる方針。(毎日新聞 2012/3/7)

### 「緊急地震速報の利活用状況等に関する調査」結果について

平成24年3月22日 気象庁

<http://www.jma.go.jp/jma/press/1203/22c/manzokudo201203.html>

首都直下地震防災・減災特別プロジェクトにおける震度分布図の公表について

平成24年3月30日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/24/03/1319353.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/03/1319353.htm)

## その他の情報

「水産基本計画」の変更について

平成24年3月23日 水産庁

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/press/kikaku/120323.html>

国家公務員の採用56%削減 13年度、政府方針 09年度比

政府は国家公務員の2013年度の新規採用数を政権交代した09年度比で56%削減し、約3700人とする方針を固めた。消費増税の前提となる「身を切る改革」に取り組む姿勢を示すため。当初、各府省に提示した約7割減には抵抗が強く、閣僚折衝を経て大筋決着した。3日に閣議決定する方針だが、一部省庁にはなお異論もあり、2日に最終調整する。（日本経済新聞 2012/4/1）

## 【経済界の動き】

災害に強い経済社会の構築に向けて

～企業・経済界の取り組みと行政に求められる対応～

2012年3月5日 (社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/013.html>

環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕 - 2011年度フォローアップ調査結果 -

2012年3月21日 (社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2012/019.html>

私立大学におけるガバナンス改革 - 高等教育の質の向上を目指して -

2012年03月26日 経済同友会 教育問題委員会

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2011/120326a.html>

## 【日本学術会議の動き】

日本学術会議：倫理規範策定へ

日本学術会議は14日、軍事にも利用可能な研究成果の活用について学者の倫理規範を策定することを決めた。9月末までの策定を目指す。最近では、鳥インフルエンザ研究がバイオテロに利用される問題が浮上し、米政府の科学諮問委員会が昨年末、関連論文の全面公開に反対した。この日は、検討委員で論文の筆者でもある河岡義裕・東京大教授が出席。「懸念される世界的大流行に備え、研究成果を公表することはワクチン対策をとるために有益だ」と訴えた。（毎日新聞 2012/3/15）

## 【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

「移植医療をめぐる生命倫理」についての報告

平成24年2月 日本医師会 第 次生命倫理懇談会

移植医療をめぐる生命倫理について検討を行った日医の第12次生命倫理懇談会(座長=高久史磨・日本医学会長)が報告書をまとめ原中勝征会長へ答申した。3月7日の日医の定例会見で羽生町俊副会長が報告した。答申では「脳死と臓器移植」r「組織移植」r「生体臓器移植」の分野について、現状や問題点を分析し解決策をまとめた。

付)として人体の不思議展についての検討結果が付記されている。

[http://dl.med.or.jp/dl-med/teireikaiken/20120307\\_1.pdf#search=](http://dl.med.or.jp/dl-med/teireikaiken/20120307_1.pdf#search=)

「人体の不思議展、尊厳に反する」日本医師会生命倫理懇

日本医師会は7日、人体を特殊加工して展示した「人体の不思議展」について、同会の生命倫理懇談会が「遺体の扱いにおいて人の尊厳に反し、倫理的に認められない」とする報告をまとめたと発表した。同展は2002年から各地で開かれ、当初は地元医師会も後援した。その後、遺体を営利目的で取り扱っているなどの批判があり、後援しないようになった。(朝日新聞 2012/3/7)

「秋入学」突出に懸念の声 国立大学協会総会

全国86の国立大などで作る国立大学協会は7日、東京都内で総会を開いた。会長を務める東京大の浜田純一総長が、導入をめざしている秋入学への全面移行について説明。ほかの学長からは、秋入学の議論が突出することを懸念する意見も出た。協会としては「教育改革の一つの手段」として秋入学を議論することで一致した。(朝日新聞 2012/3/7)

原子力学会シンポジウム、東電担当者が謝罪

福井市内で19日に始まった日本原子力学会で、東京電力福島第一原子力発電所事故の特別シンポジウムが行われ、東電原子力・立地本部の福田俊彦・原子力品質・安全部長が「皆様に心配と迷惑をおかけし、心よりおわび申し上げます」と謝罪した。

昨年12月に同原発の「冷温停止状態」を達成したことなどから、東電は事故後、学会に初参加した。(読売新聞 2012/3/19)

原子力基本法廃止を提案 日弁連が意見書

日弁連は22日、原子力規制庁の設置に向けた政府の関連法案について、原発推進政策を支えてきた原子力基本法や原子力委員会の廃止などを求める意見書を野田佳彦首相らに提出した。意見書では、規制庁の在り方について「直接、間接を問わず他機関の影響を受けない独立機関とすべきだ」と主張。原子力基本法や原子力委員会が存続すれば、原発推進の政策が温存され、規制庁でもこれらの政策の影響を受けることにつながると指摘した。(産経新聞 2012/3/22)

## 経済学者の責任関連 4 団体議論 福島で原発シンポ

経済理論学会など経済関連の学術 4 団体は 24、25 の両日、東日本大震災・原発問題に対する社会科学の役割を考えるシンポジウムを福島市のコラッセふくしまで開いた。出席者からは原発問題への経済学者の社会的責任を問う声が出された。シンポでは「日本の社会科学と震災・原発問題」をテーマに議論した。（河北新報社 2012/3/26）

## 大学秋入学：多様な意見へ配慮要請 東大の懇談会が報告書

秋入学について検討してきた東京大の「入学時期の在り方に関する懇談会」は 29 日、秋入学に関する報告書を発表した。学部生の春入学を廃止し、5 年後をめどに秋入学に全面移行する基本方針を示し留学生の増加で国際化を目指す。一方で、浜田純一学長に学内対話を促すなど、多様な意見への配慮も求めた。（毎日新聞 2012/3/30）

## 将来の入学時期の在り方について - よりグローバルに、よりタフに - (報告)

平成 24 年 3 月 29 日 東京大学 入学時期の在り方に関する懇談会  
<http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/pdf/20120329report.pdf>

## 「入学時期の在り方に関する懇談会」報告を受けた総長コメント

平成 24 年 3 月 29 日 東京大学総長 濱田純一  
<http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/fall.enrollment.html>

## 【民主団体等をめぐる動き】

### 世界各地で脱原発集会 「フクシマを忘れるな」

東日本大震災による東京電力福島第一原発事故から 1 年を迎え、国内各地や海外各国で「脱原発」を訴える集会やデモが相次いだ。第一原発から西へ約 60 キロの福島県郡山市では 11 日、「原発いらない！ 3・11 福島県民大集会」が開かれた。約 1 万 6 千人（主催者発表）が参加。東京・日比谷公園にはインターネットでの呼びかけなどに応じた約 1 万 4 千人（主催者発表）が集まり、「脱原発」と書かれた白い旗を掲げて東電本店前などを行進した。北海道や名古屋、大阪、福岡のほか、原発が立地する青森や福井などでも集会が開かれた。（朝日新聞 2012/3/12）

## 【若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

### 平成 23 年度「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」

～ 大学卒業予定者の就職内定率は前年度より上昇、平成 24 年 2 月 1 日現在～

平成 24 年 3 月 16 日 厚生労働省

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002560o.html>

### 奨学金 1 万人滞納 金融・信販会社に登録

日本学生支援機構（旧日本育英会）の奨学金制度で、返還滞納者の個人信用情報機関へ

の登録が1万件を超えたことがわかった。金融機関や信販会社に情報が提供されるため、「ブラックリスト化」とも呼ばれる。機構や大学から奨学金を受ける学生の割合も増えており、機構の調査で初めて5割を超えた。(朝日新聞 2012/3/17)

雇用：10年春新卒者、半数以上就職できずまたは早期離職

10年春に学校を卒業した人のうち、就職できなかつたり、就職から3年以内に退職する人の割合が、大学・専門学校生で52%、高卒で68%(いずれも中退者を含む)に上ることが、内閣府が19日に公表した推計で分かった。政府は、若者の雇用が予想以上に悪化しているとして、就職の「ミスマッチ(求職者と雇用者の意識の食い違い)」対策などを急ぐため、近く有識者による組織を設置し、6月をめどに就職支援の拡充策をまとめる。(毎日新聞 2012/3/19)

## 【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2012年3月号 特集：福島原子力事故

特集：グローバル化時代における法と教育

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』 3月号で発行終了

2012年3月号 特集：教育の情報化による学びのイノベーション

[http://shop.gyosei.jp/index.php?main\\_page=product\\_info&cPath=20\\_2071\\_202071006&products\\_id=7419&previouslinkrank=](http://shop.gyosei.jp/index.php?main_page=product_info&cPath=20_2071_202071006&products_id=7419&previouslinkrank=)

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2012年3・4月号 レポート1：外国人研究者の寄与による研究機関の生産性の向上

レポート2：非常食から被災生活を支える災害食へ

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

日経サイエンス

2012年4月号 特集：小澤の不等式

2012年5月号 ホログラフィック宇宙を検証する ほか

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2012年4月号 特集：がれきの山からの出発

3.11後の廃棄物問題

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2012年3月の情報を扱っています。)